

ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／株式



その可能性は、未来へと続く

■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料(2.268%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」により商品内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

インターネットバンキング専用ファンド

●お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は

一般社団法人全国銀行協会または

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。

全国銀行協会相談室:0570-017109/03-5252-3772

証券・金融商品あっせん相談センター:0120-64-5005

受付時間:月～金曜日/9:00～17:00(祝日・12/31～1/3等を除く)

●設定・運用は

ピクテ投信投資顧問

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

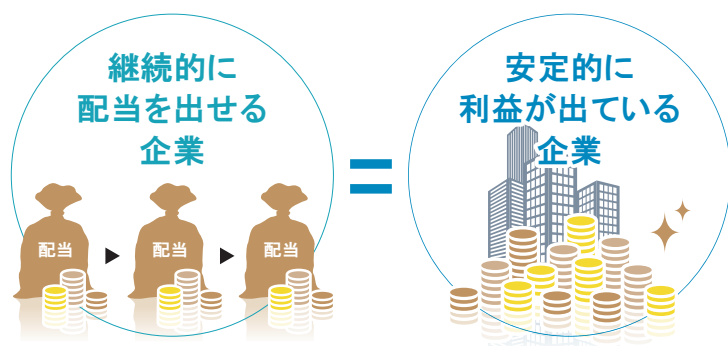
- 1 主に新興国の高配当利回りの株式に投資します
- 2 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
- 3 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 毎年2月、5月、8月および11月の決算時には、原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、毎月の分配金に1万円を超える部分の額および分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります(1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配金を付加しないこともあります)。

※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。 ※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

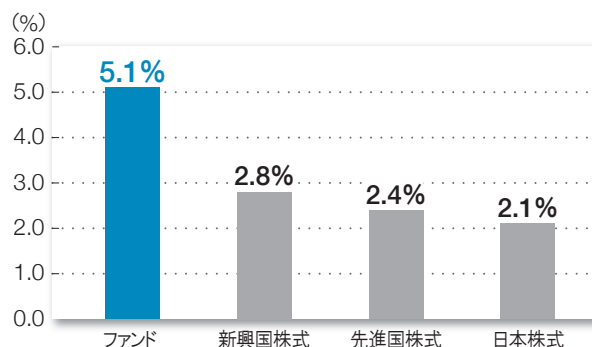
新興国の高配当利回り株式に投資

高配当利回りに注目することにより、安定的に利益が出ている企業への投資を目指すことが可能です。
ファンドの予想配当利回りは、一般的な新興国株式などに比べて高い利回りとなっています。



※すべての企業が配当を行うわけではありません。また、配当政策は各企業によって異なります。
※実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスに沿って行われます。
※上記はあくまでもイメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。

各資産の予想配当利回り(2018年7月末現在)

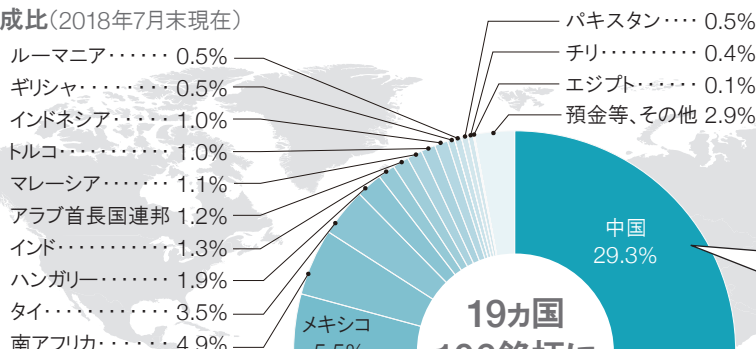


※予想配当利回りは2018年7月末現在今期予想
※ファンド:ファンドの主要投資対象であるPGSF-新興国ハインカム株式ファンドの組入銘柄の2018年7月末現在の予想配当利回りを加重平均した値 ※新興国株式:MSCI新興国株価指数、先進国株式:MSCI世界株価指数、日本株式:TOPIX、すべて税引前
出所:ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ファクトセットのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

世界中の新興国へ分散投資

世界中の新興国から魅力的な高配当利回り銘柄を集めています。

ファンドの国別構成比(2018年7月末現在)



『中国株式の内訳』
香港市場:27.1%
本土市場:2.2%

※ファンドの主要投資対象であるPGSF-新興国ハインカム株式ファンドの状況です。PGSFは「ピクテ・グローバル・セレクト・ファンド」の略称です(以下同じ)。
※預金等、その他には調整項目等を含み、構成比は四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

なぜ、新興国の株式に注目するのか？

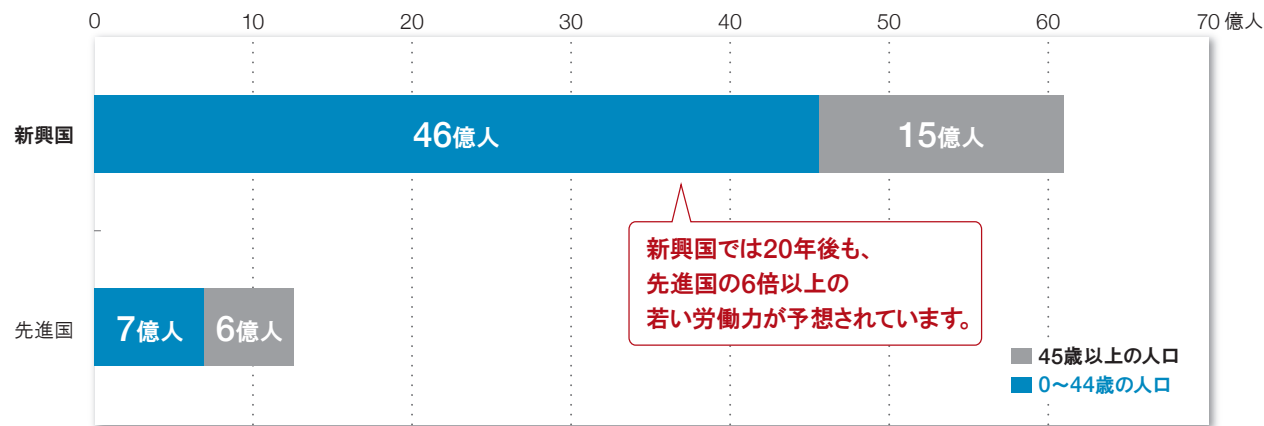
「人口(若い労働力)」の増加が継続している新興国では、今後も相対的に高い経済成長が期待されるためです。

ポイント

1

▶さらなる増加が予想される若い労働力

新興国と先進国の年齢別人口の比較(2017年推定)



※若い労働力：一般に15～64歳を指します。20年後には、現在の0～44歳までの層が該当します。
※推定は国連世界人口推計2017年版 ※先進国、新興国は国連による分類
出所:国連データを使用しピクテ投信投資顧問作成

若い労働力と旺盛な消費が
高い経済成長をもたらすイメージ図



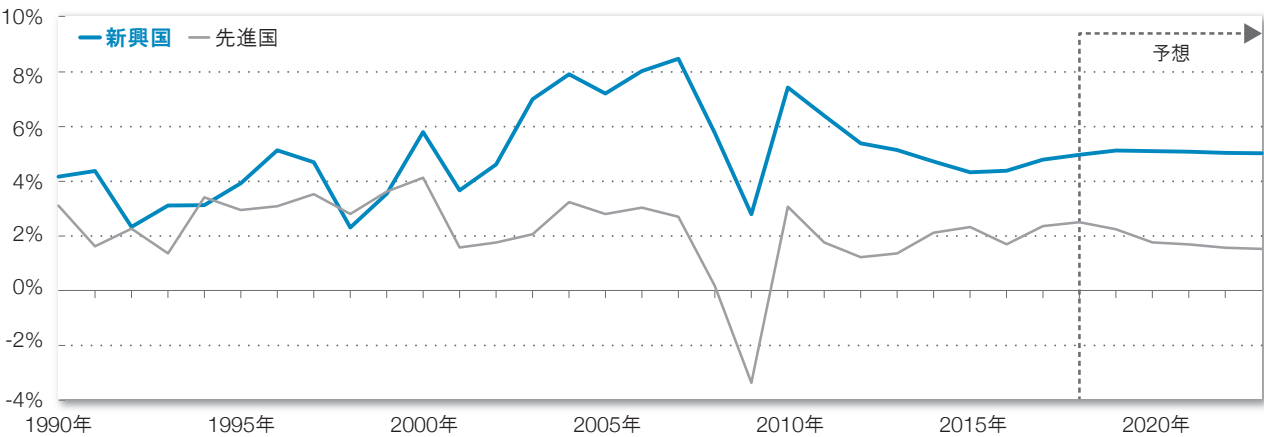
※上記はあくまでも各国の経済全体の流れをご理解いただくためのイメージ図です。実際の状況とは異なる場合があります。全てがイメージ図の流れになるとは限りません。

ポイント

2

▶先進国を上回る経済成長率

新興国、先進国の経済成長率推移と見通し(年次、実績GDP成長率、期間:1990～2017年※、2018年～2023年予想)



注:一部推定値を含む
※予想はIMF ※新興国、先進国の分類はIMFによる
出所:IMF World Economic Outlook Database April 2018のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

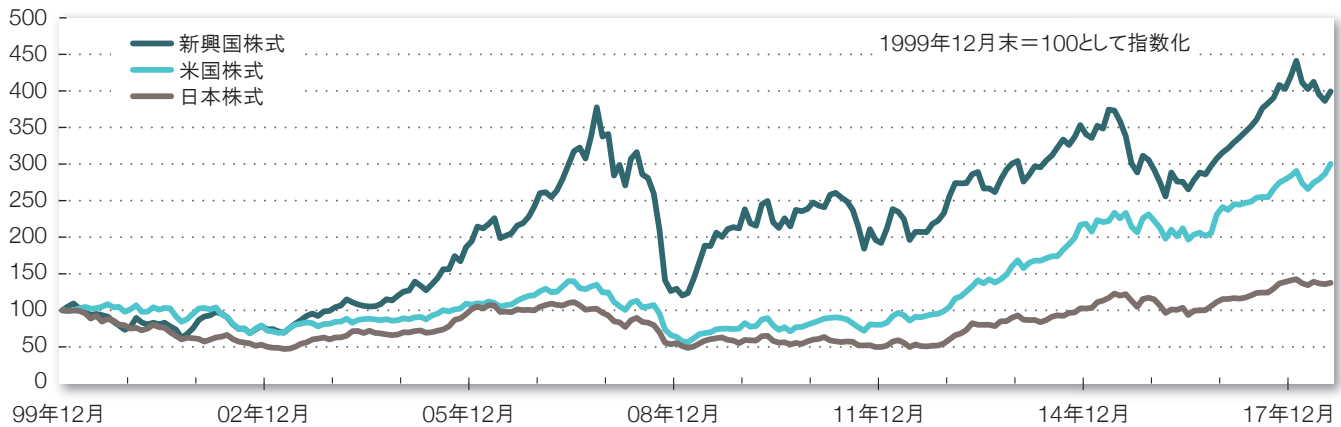
【ご参考】

2000年以降の各株価指数のパフォーマンス推移

- 中長期的にみると、新興国株式への投資は主要先進国株式への投資に比べて高いリターンが期待できると考えられます。
- 一方、新興国株式は主要先進国株式に比べて値動きが大きいいため、短期的にみると、投資タイミングによって収益率が大きく異なることがあります。
- 新興国株式への投資は中長期的な視点で行うことで、新興国の「成長」の恩恵を享受できると考えます。

新興国株式、米国株式、日本株式の株価パフォーマンス推移

(月次、円ベース、配当込み、期間:1999年12月末～2018年7月末)



※新興国株式:MSCI新興国株価指数、米国株式:S&P500、日本株式:TOPIX、すべて配当込み(グロス) ※新興国株式および米国株式は円換算
出所:トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しビクテ投信投資顧問作成

上記は指数であり、ファンドの運用実績を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

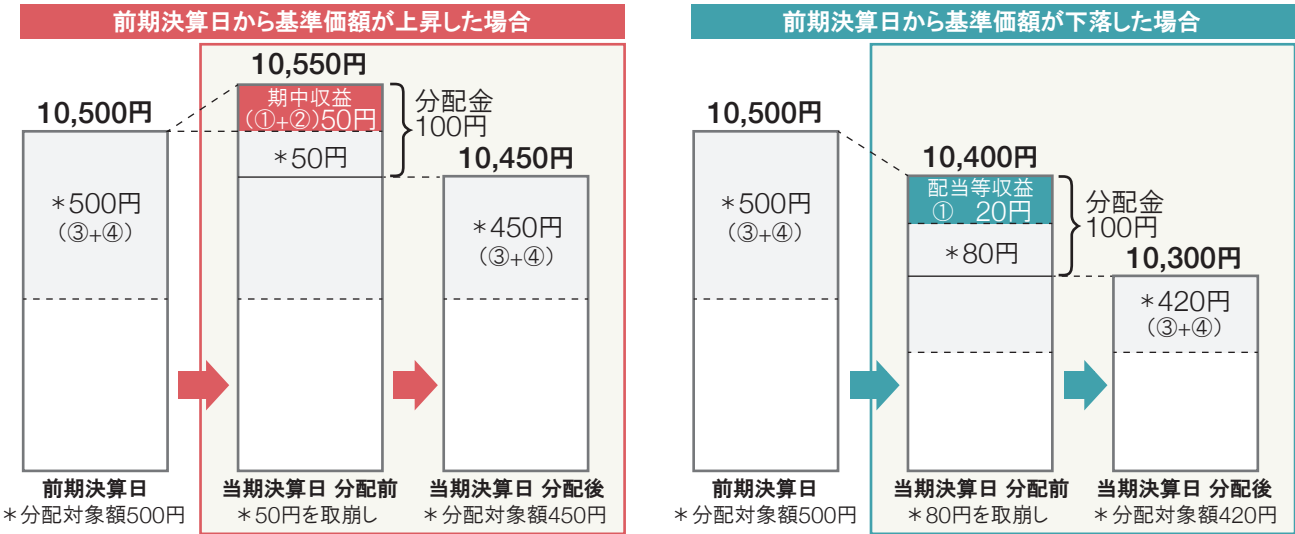
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

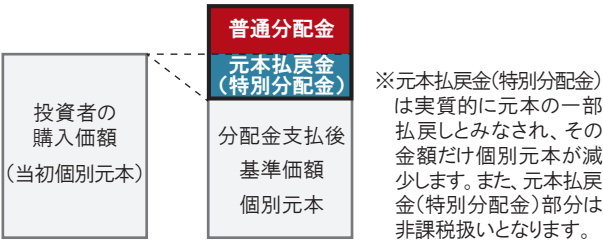
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



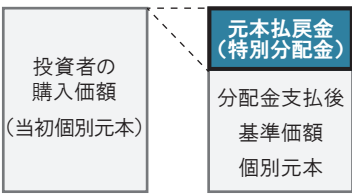
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。（特別分配金）
(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

手続・手数料等

お申込みメモ

購入時	購入単位	分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位 くわしくは三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。※購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金単位	1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日ならびに当該休業日の2営業日前の日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ※2018年12月3日以降、以下のとおり変更いたします。 ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	2008年1月31日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。ただし、分配金を再投資せず、お客さまの指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	2.268%(税抜2.1%)を購入金額に乗じて得た額とします。 (投資信託説明書(交付目論見書)記載の上限手数料3.24%(税抜3.0%)から30%優遇) (注)購入金額=購入価額(1口あたり)×購入口数 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	換金時に換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用							
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.242%(税抜1.15%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]					
		<table><tr><th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th></tr><tr><td>年率0.35%</td><td>年率0.75%</td><td>年率0.05%</td></tr></table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.35%	年率0.75%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.35%	年率0.75%	年率0.05%					
投資対象とする投資信託証券	PGSF-新興国ハイインカム株式ファンド	純資産総額の年率0.75%					
	ピクテショートターム・マネー・マーケットJPY	純資産総額の年率0.3%(上限)					
(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)							
実質的な負担	最大年率1.992%(税抜1.9%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.054%(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図)	【ホームページ・携帯サイト】 https://www.pictet.co.jp/	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)		
販売会社	株式会社三菱UFJ銀行 他(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)		